

四半期報告書

(第33期第2四半期)

株式会社 **明光ネットワークジャパン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 上 節 朗

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03-5860-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 木 下 和 重

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03-5860-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 木 下 和 重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年 9月1日 至 平成28年 2月29日	自 平成28年 9月1日 至 平成29年 2月28日	自 平成27年 9月1日 至 平成28年 8月31日
売上高 (千円)	9,419,062	10,145,393	18,672,016
経常利益 (千円)	1,578,104	2,164,369	2,325,961
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	540,956	1,713,107	944,064
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	527,004	1,887,510	1,054,899
純資産額 (千円)	13,186,561	14,592,695	13,209,769
総資産額 (千円)	16,961,763	19,177,670	16,970,611
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.03	64.51	35.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.3	75.7	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	880,276	2,117,076	937,179
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,702	1,555,376	115,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,976,200	△517,007	△2,486,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,885,513	7,344,804	4,189,359

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.46	52.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日～平成29年2月28日）におけるわが国経済は、円安による企業収益の押し上げや人手不足を背景とした雇用所得環境の改善等、緩やかながら景気回復の兆しが見られました。その一方、社会保障の増加に伴う可処分所得の伸び悩みが個人消費を抑制していること等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する教育業界におきましては、2020年度を目途に、「高大接続改革」の一環である「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」が実施される予定であり、そこでは、「知識」だけではなく、グローバルに通用する力を身につけるための「思考力」「判断力」「表現力」が重視されます。学習指導要領も同様に改訂される予定であり、「高等学校教育」を中心とした学校教育全般が大きく変わろうとしております。英語教育については4技能（聞く、話す、読む、書く）に対応する指導のニーズが高まる等、新たなサービスの開発が求められております。更に、学校や家庭学習におけるICT教材の普及により、デジタル教材の活用や、ICTリテラシーの向上も求められております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成28年10月に「中期経営計画」（平成29年8月期～平成32年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 明光義塾事業の強化（より一層の成績向上を実現する指導方法の進化、ICTの開発と活用、教室環境整備、マーケティング機能の強化等）
- (ii) 全ての事業の収益力の強化（明光義塾事業を含む全ての事業の収益力の強化、各グループ間でのノウハウの共有、グループ総合力の強化等）
- (iii) 人材育成（ワークライフバランスの実現、意識改革と生産性向上によるグループの成長を牽引する人材の育成等）

等に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや、高校生を対象とした映像授業サービスの更なる導入促進、明光義塾での学習効果をより高めることができるデジタルツールの開発を行いました。

プロモーション活動につきましては、明光義塾に通う生徒のYDK体験を特集したホームページの制作や、「キミが、主役だ。YDK（やれば・できる・子）」LINE公式アカウントでの配信及びTVCM等の広域的な生徒募集活動を実施してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前連結会計年度より新規連結となった子会社（国際人材開発株式会社、株式会社古藤事務所）の業績が寄与した結果と経費削減等により、売上高は10,145百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益2,039百万円（同31.4%増）、経常利益2,164百万円（同37.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,713百万円（同216.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、より安全で快適な教室環境整備に取り組んだほか、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや高校生を対象とした映像授業の活用、明光義塾の授業の流れを改良することによる授業の質の向上、マーケティングと連携しての地域戦略を実行してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,143百万円（当社売上高3,621百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高1,522百万円）（前年同期比2.7%減）、セグメント利益（営業利益）は916百万円（当社営業利益812百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業利益175百万円、のれん償却額71百万円）（同0.8%増）となりました。教室数は325教室（当社直営231教室、株式会社MAX I Sエデュケーション直営94教室）、在籍生徒数は24,684名（当社直営17,750名、株式会社MAX I Sエデュケーション直営6,934名）となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズオーナー間での成功事例の共有、フランチャイズ教室と直営教室との合同会議を実施する等、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。

教室開設面につきましては、新規オーナーの募集を積極的に進める一方、教室展開エリアの再編を行い、未開校エリアへの教室の開設を促進するとともに、不採算教室の閉鎖や教室立地の見直しによるスクラップアンドビルドを実施してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,815百万円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,474百万円（同14.5%増）、教室数は1,780教室（株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。）、在籍生徒数は108,334名（株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。）となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、各教科の指導指針及びカリキュラムの充実並びに模擬試験の詳細な分析等の他、合宿による集中講義等の実施により医系大学への合格率を高める指導に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は329百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益（営業利益）は63百万円（同1.4%増）、校舎数は3校、在籍生徒数は132名となりました。

(その他)

明光サッカー事業につきましては、コーチやスタッフ研修の強化及び運営体制の見直しを行い、指導力の向上に努めました。また、スクール生への定期カウンセリングの実施や、スクールでの指導に活用することにより、指導成果をより向上させる明光サッカースクールオリジナルノートを活用することによる顧客満足度の向上を図ってまいりました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は70百万円、営業損失は5百万円、スクール数は16スクール（うちフランチャイズ1スクール）、在籍スクール生は1,004名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては株式会社早稲田アカデミーとの連携を強化し、校長研修会の充実による受験・強化指導等の提供サービスの強化に努めてまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、開成中学校、武蔵中学校、女子学院中学校等、高校受験では、慶應義塾高等学校、早稲田実業学校高等部、お茶の水女子高等学校等、全国屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、31校（当社直営6校、株式会社MAX I Sエデュケーション直営4校、株式会社早稲田アカデミー直営11校及びフランチャイズ10校）の体制で展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、2,164名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は258百万円、営業利益は18百万円となりました。

キッズ事業につきましては、習い事プログラムの改善や運営オペレーションの整備等によるスクール生の満足度向上に向けた取り組みを行いました。また、東京都練馬区の民間学童保育事業運営費助成事業者に応募し、正式採用が決定しました。

これらの結果、明光キッズにおける当第2四半期連結累計期間のスクール数は15スクール（直営7スクール、学童クラブ1施設、運営受託7施設）、在籍スクール生は848名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、中国、ベトナム、スリランカ等20カ国以上の国々からの留学生を受け入れております。また、今後の生徒数の増加に向けて、日本語教員養成講座の開設や組織体制の強化等を行いました。

これらの結果、日本語学校事業における当第2四半期連結累計期間の校舎数は、4校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校3校）、在籍生徒数は、1,654名（早稲田EDU日本語学校562名（定員600名）、JCL I日本語学校1,092名（定員1,380名））となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所につきましては、主軸の入試問題ソリューション業務において、新規顧客の獲得に努めるとともに、堅実なサービス提供を続けた結果、確実に受注し、業績は堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努めたものの、受験者数が伸び悩みました結果、低調に推移いたしました。一方で、学習塾採択教材売上は好調でしたが、書籍売上は受注減により低調に推移しました。学内予備校は新規顧客獲得に努めるとともに、顧客満足度の向上に努め、新たなサービス提案を行いました結果、堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、後期テキスト採用の営業活動に注力し、ネクスト私学等の企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、テキストの採用及び新刊受注は大幅に増加いたしました。しかしながら、納品時期が大学前期テキストの3月～4月に集中しているため、当第2四半期連結累計期間の売上高には寄与いたしませんでした。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成28年8月期第2四半期		平成29年8月期第2四半期	
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日		自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾直営教室数	220	—	231	+11
明光義塾(MAXIS)教室数	92	+3	94	+2
明光義塾フランチャイズ教室数	1,814	△14	1,780	△34
明光義塾教室数合計 ※1	2,126	△11	2,105	△21
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	17,797	+164	17,750	△47
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	7,252	+8	6,934	△318
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	113,201	△1,437	108,334	△4,867
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	138,250	△1,265	133,018	△5,232
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	5,285	△21	5,143	△141
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円)※2	2,802	△189	2,815	+13
予備校事業売上高 (百万円)	354	+57	329	△24
その他の事業売上高 (百万円)	976	+204	1,855	+879
売上高合計 (百万円)	9,419	+50	10,145	+726
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	5,285	△21	5,143	△141
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	19,479	△276	18,322	△1,157
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円)※3	24,764	△298	23,465	△1,298

※1 教室数は従来、期末(四半期末)教室数を表示しておりましたが、当連結会計年度より期末(四半期末)月稼働教室数を表示しております。

2 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

3 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して3,096百万円増加(45.1%増)し9,961百万円となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入1,300百万円があったこと等により現金及び預金が3,104百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して889百万円減少(8.8%減)し9,216百万円となりました。これは主に、投資不動産を売却したことによる減少721百万円があったことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して855百万円増加(28.0%増)し3,915百万円となりました。これは主に、課税所得の増加等により未払法人税等が832百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して31百万円減少(4.5%減)し669百万円となりました。これは主に、投資不動産を売却したこと等に伴い長期預り保証金が55百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,382百万円増加(10.5%増)し14,592百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,208百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,155百万円増加し、7,344百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,117百万円（前年同期比140.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,709百万円及び法人税等の支払額200百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,555百万円（前年同期比334.8%増）となりました。

これは主に、投資不動産の売却による収入1,300百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は517百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額504百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	譲渡価額 (千円)	売却年月日
提出会社	明光ビル (東京都豊島区)	賃貸設備他	712,031	1,300,000	平成29年2月27日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,803,600	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	27,803,600	27,803,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月28日	—	27,803,600	—	972,512	—	915,503

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人明光教育研究所	東京都新宿区西新宿7丁目20-1	2,000,000	7.19
渡邊 弘毅	東京都千代田区	1,794,600	6.45
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11-8	1,107,373	3.98
明光株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-3	1,000,000	3.60
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライスト ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	889,800	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	833,400	3.00
奥井 世志子	東京都千代田区	792,800	2.85
ザ バンク オブ ニューヨーク 134104 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	750,000	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	724,700	2.61
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	562,100	2.02
計	—	10,454,773	37.60

- (注) 1. 平成27年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、リンゼル・トレイン・リミテッドが、平成27年5月20日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
リンゼル・トレイン・リミテッド	英国ロンドン、バッキンガム・ゲート30、ケイザー・ハウス	1,633,200	5.87

2. 平成28年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー (FMR LLC) が、平成28年11月30日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,386,800	4.99

3. 平成27年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシーが、平成27年5月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィルミントン、センターヴィル・ロード2711、400号室、コーポレーション・サービス・カンパニー気付	1,196,800	4.30

4. 上記のほか当社所有の自己株式1,246,507株 (4.48%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,550,000	265,500	—
単元未満株式	普通株式 7,100	—	—
発行済株式総数	27,803,600	—	—
総株主の議決権	—	265,500	—

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿7丁 目20-1	1,246,500	—	1,246,500	4.48
計	—	1,246,500	—	1,246,500	4.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,633,718	7,738,176
売掛金	1,270,738	1,249,966
有価証券	200,000	100,000
商品	323,364	349,443
仕掛品	11,217	1,565
貯蔵品	7,226	25,135
前渡金	30,713	27,844
前払費用	219,463	226,785
繰延税金資産	201,757	242,906
その他	83,820	116,515
貸倒引当金	△116,733	△116,819
流動資産合計	6,865,287	9,961,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278,674	1,295,623
減価償却累計額	△625,220	△660,050
建物及び構築物（純額）	653,454	635,573
工具、器具及び備品	330,139	335,706
減価償却累計額	△267,852	△274,246
工具、器具及び備品（純額）	62,286	61,459
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,161,800	1,143,092
無形固定資産		
のれん	3,466,039	3,262,278
ソフトウェア	296,100	245,283
電話加入権	20,737	20,737
無形固定資産合計	3,782,877	3,528,299
投資その他の資産		
投資有価証券	3,083,115	3,376,720
長期前払費用	28,013	27,765
繰延税金資産	150,512	72,321
敷金及び保証金	779,610	796,542
投資不動産	968,462	—
減価償却累計額	△247,346	—
投資不動産（純額）	721,115	—
長期預金	328,000	200,400
その他	70,279	71,006
投資その他の資産合計	5,160,646	4,544,757
固定資産合計	10,105,324	9,216,149
資産合計	16,970,611	19,177,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,293	283,327
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	4,416	—
未払金	48,003	138,733
未払費用	914,355	837,057
未払法人税等	230,111	1,062,176
未払消費税等	99,425	246,390
前受金	1,095,231	822,507
預り金	47,781	105,354
賞与引当金	350,716	300,833
返品調整引当金	24,990	24,990
その他	24,369	23,986
流動負債合計	3,059,694	3,915,358
固定負債		
長期借入金	8,248	—
退職給付に係る負債	42,850	46,004
従業員長期未払金	155,995	150,841
役員長期未払金	178,980	177,980
繰延税金負債	17,735	49,377
資産除去債務	215,567	221,031
長期預り保証金	75,087	19,622
その他	6,684	4,759
固定負債合計	701,148	669,617
負債合計	3,760,842	4,584,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	12,740,222	13,948,744
自己株式	△1,643,708	△1,643,708
株主資本合計	12,984,528	14,193,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,328	308,289
為替換算調整勘定	11,127	13,652
その他の包括利益累計額合計	146,456	321,941
非支配株主持分	78,783	77,702
純資産合計	13,209,769	14,592,695
負債純資産合計	16,970,611	19,177,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	9,419,062	10,145,393
売上原価	5,983,090	6,206,195
売上総利益	3,435,972	3,939,197
販売費及び一般管理費	※1 1,884,579	※1 1,900,195
営業利益	1,551,392	2,039,002
営業外収益		
受取利息	16,643	14,558
受取配当金	22,714	25,188
持分法による投資利益	7,026	6,466
受取賃貸料	42,392	48,505
貸倒引当金戻入額	25,142	30,660
その他	9,302	9,743
営業外収益合計	123,222	135,123
営業外費用		
支払利息	470	278
賃貸費用	15,806	7,109
貸倒引当金繰入額	71,900	—
その他	8,333	2,368
営業外費用合計	96,510	9,757
経常利益	1,578,104	2,164,369
特別利益		
固定資産売却益	—	544,907
投資有価証券売却益	45,469	—
特別利益合計	45,469	544,907
特別損失		
有形固定資産除却損	1,100	—
投資有価証券評価損	50,212	—
講師給与調整金	※2 449,409	—
関係会社事業損失引当金繰入額	29,883	—
特別損失合計	530,606	—
税金等調整前四半期純利益	1,092,967	2,709,276
法人税、住民税及び事業税	547,714	1,005,125
法人税等調整額	△3,382	△7,774
法人税等合計	544,331	997,351
四半期純利益	548,635	1,711,925
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,679	△1,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,956	1,713,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	548,635	1,711,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,566	173,060
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,064	2,525
その他の包括利益合計	△21,631	175,585
四半期包括利益	527,004	1,887,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,452	1,888,592
非支配株主に係る四半期包括利益	7,551	△1,081

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,092,967	2,709,276
減価償却費	103,335	104,454
無形固定資産償却費	7,407	462
のれん償却額	104,956	203,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79,396	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,914	△49,883
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	29,883	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,173	3,154
受取利息及び受取配当金	△39,358	△39,747
支払利息	470	278
持分法による投資損益 (△は益)	△7,026	△6,466
受取賃貸料	△42,392	△48,505
賃貸費用	15,806	7,109
講師給与調整金	449,409	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,469	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,212	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△544,907
有形固定資産除却損	1,100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	269,115	20,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,777	△34,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,451	133,185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,362	146,965
未払費用の増減額 (△は減少)	11,384	△75,861
その他の資産の増減額 (△は増加)	47,713	△87,939
その他の負債の増減額 (△は減少)	△169,877	△164,324
小計	1,806,606	2,277,538
利息及び配当金の受取額	39,410	39,894
利息の支払額	△470	△271
講師給与調整金の支払額	△356,902	—
法人税等の支払額	△608,368	△200,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,276	2,117,076

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,065	△23,748
無形固定資産の取得による支出	△136,398	△4,875
投資有価証券の取得による支出	△137,821	△235,538
投資有価証券の売却による収入	140,000	—
投資有価証券の償還による収入	300,000	300,000
投資不動産の売却による収入	—	1,300,000
貸付けによる支出	△14,700	—
貸付金の回収による収入	62,153	—
差入保証金の差入による支出	△40,716	△13,874
差入保証金の回収による収入	1,904	3,983
定期預金の増減額 (△は増加)	174,400	178,587
その他	36,945	50,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,702	1,555,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△7,356	△12,664
自己株式の取得による支出	△1,499,995	—
配当金の支払額	△468,848	△504,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,976,200	△517,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△738,221	3,155,445
現金及び現金同等物の期首残高	5,623,734	4,189,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,885,513	※ 7,344,804

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	238,558千円	217,670千円
販売促進費	588,970千円	447,126千円
貸倒引当金繰入額	32,638千円	32,905千円
役員報酬	161,014千円	175,828千円
給料及び手当	147,090千円	179,912千円
賞与引当金繰入額	27,093千円	29,913千円
退職給付費用	1,706千円	2,164千円
支払手数料	227,878千円	96,510千円
減価償却費	10,605千円	15,551千円
賃借料	103,767千円	129,272千円
のれん償却額	104,956千円	203,760千円

※2 特別損失の講師給与調整金に関する内容は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループでは、大学生を主とするアルバイト講師を雇用し、生徒に対して個別指導による授業を行っておりますが、アルバイト講師への労働時間管理・賃金の支払いに関する実態調査を進めたところ、一部で適切な労働時間管理がなされていないことが判明しました。これを受けまして、当社グループでは、調整が必要と考えられる講師に対して一時金の支払いを行うことといたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、講師給与調整金449,409千円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	6,628,684千円	7,738,176千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,843,152千円	△393,371千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,981千円	一千円
現金及び現金同等物	4,885,513千円	7,344,804千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	469,259	17	平成27年8月31日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	504,586	19	平成28年2月29日	平成28年5月9日

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	504,584	19	平成28年8月31日	平成28年11月21日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	531,141	20	平成29年2月28日	平成29年5月8日

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,285,682	2,802,057	354,484	8,442,225	976,837	9,419,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	289,082	—	289,082	71,538	360,620
計	5,285,682	3,091,140	354,484	8,731,307	1,048,375	9,779,683
セグメント利益又は損失(△)	909,758	1,287,433	62,677	2,259,870	△85,587	2,174,282

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,259,870
「その他」の区分の利益	△85,587
のれんの償却額	△10,080
全社費用(注)	△612,808
四半期連結損益計算書の営業利益	1,551,392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,143,944	2,815,802	329,799	8,289,545	1,855,847	10,145,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	256,327	—	256,327	66,077	322,404
計	5,143,944	3,072,130	329,799	8,545,873	1,921,925	10,467,798
セグメント利益	916,699	1,474,459	63,541	2,454,700	203,361	2,658,061

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,454,700
「その他」の区分の利益	203,361
のれんの償却額	△10,080
全社費用(注)	△608,977
四半期連結損益計算書の営業利益	2,039,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.03	64.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	540,956	1,713,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	540,956	1,713,107
普通株式の期中平均株式数(株)	27,010,532	26,557,093

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

(2) 中間配当

第33期(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)中間配当について、平成29年4月12日開催の取締役会において、平成29年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 531,141千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年5月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月13日

株式会社明光ネットワークジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 西 恭 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月13日
【会社名】	株式会社明光ネットワークジャパン
【英訳名】	MEIKO NETWORK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田上節朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田上節朗は、当社の第33期第2四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。